平成24年度（対23年度実績）

事 務 事 業 評 価 表

作成日 平成 24 年 6 月 5 日

部局名	教育委員会	所属名	給食センター	所属長名	鎌形　智明	電話	482-1650

1．事務事業の位置付け・概要（ＰＬＡＮ）

コード	3502	事務事業名称	給食センター運営事業	短縮コード	経常	3502	臨時

予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	03	学校給食費

区分	☑ 自治事務　☐ 法定受託事務　☐ その他	根拠法令等	学校給食法

事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）

昭和４５年度から開始。児童・生徒の心身の健全な発達に資する為。
市立小・中学校の児童生徒に供給される給食の食材料を一括購入することにより安定した給食の提供がなされている。
地産地消の取り組みの充実により，食育の推進を図る。

事務事業を取り巻く状況の変化　又、今後の変化の推測

児童・生徒の増加。食嗜好の多様化。食物アレルギーへの対応が必至。
東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故により、食材の選定に関し慎重な対応を求められる状況にある。

総合計画の施策体系

６本の柱（章）	02	第２章教育文化都市をめざして
大項目（節）	01	第１節教育
中項目	02	2．義務教育
小項目	03	(3)健康・安全の確保
細項目	04	④食育の推進
実施計画の計画事業		

計画事業の位置付けの有無	☐	計画事業期間	～	計画事業費	千円

２．事務事業の目的・指標・実績（ＤＯ）

対象（誰を何を対象にしているのか）	市立小・中学校の児童・生徒(単独給食校除く)
手段（具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと: ・食材料の一括購入。 ※平成24年度に計画していること: ・食材料の一括購入。
意図（何を狙っているのか）	心身の健全な発達。安全で栄養バランスのとれた給食の提供。
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外

区分			単位	２２年度	２３年度		２４年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標１	児童・生徒数	人	14,414	14,720	14,484	14,640
	指標２						
	指標３						
活動指標	指標１	年間延給食数	食	2,538,829	2,593,000	2,615,603	2,645,000
	指標２						
	指標３						
成果指標	指標１	賄材料費の総費用	千円	717,645	754,776	741,998	752,375
	指標２						
	指標３						
上位成果指標	指標１						
	指標２						
	指標３						

コード	3502	事務事業名称	給食センター運営事業	所属名	給食センター

			単位	２２年度	２３年度		２４年度
				実績	計画	実績	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0
		県	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	980	4,529	2,938	4,516
		その他	千円	716,665	750,247	739,060	747,859
	主な事業費の内訳			賄材料費 717,645	賄材料費 754,776	賄材料費 741,998	賄材料費 752,375
人件費(B)			千円	13,523.1	13,291.9	13,291.9	13,291.9
トータルコスト(A)+(B)			千円	731,168.1	768,067.9	755,289.9	765,666.9

３．事務事業の評価（ＳＥＥ）

評価類型	評価事項	評価区分	理由
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☑ 結び付いている ☐ 結び付くが見直しの余地がある ☐ 結びつきが弱い・ない ☐ 評価対象外事項	給食センター運営事業を推進することにより食育・健康・安全の確保がなされている。
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している ☑ 達成していない ☐ 評価対象外事項	給食賄業務であり，継続事業として児童・生徒の食育・健康・安全を推し進める。
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）	☐ 可能性はある ☑ 可能性はない ☐ 評価対象外事項	学校給食法・保健衛生等を基に食材調達をしており民営化による食材料調達はなじまない。
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☑ 現状のままでよい ☐ 見直す必要がある ☐ 評価対象外事項	現状の対象と意図で結果に結びつくことが出来る。
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性がある ☐ 効率性向上の可能性がある ☐ 両方可能性がある ☑ 可能性がない	食材料の地産地消事業等を取り入れた給食事業による食育の推進を継続する。
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等 ☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用 ☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し ☐ 受益者負担の見直し ☐ 類似事業との統合・役割見直し ☐ 上記以外の方法	類似事務事業名称 1: （空欄） 実施主体（所管部署）: （空欄） 類似事務事業名称 2: （空欄） 実施主体（所管部署）: （空欄）
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）	☐ ある ☐ ない	

コード	3502	事務事業名称	給食センター運営事業	所属名	給食センター

今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他 ☐ 廃止・休止 ☐ 事業完了 ☑ 現状のまま継続	現在進めている事業を食材の安全性等品質・調達価格の低廉性等の観点から俯瞰した場合、現在のセンターにおける調理の業態等から概ね妥当である判断している。

⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。

		経費 削減	経費 不変	経費 増加
成果	向上	☐	☐	☐
成果	不変	☐	☑	☐
成果	低下	☐	☐	☐

事業費の多くを食材費で占めているため。

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見）
※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など

食物アレルギー対応食材の使用について要望あり。
食材の産地を教えてもらいたいとの申し出があった。(産地公表以前)
可能な限り西日本で生産される食材を使用して欲しいとの要望があった。

所属長コメント

可能なかぎり「一括購入」「地産地消」の食財料を取り入れるとともに、季節に応じた賄い材料を使用していくことで、バランスのとれた給食献立作成を可能にする。

評価調整委員会評価

☐ 改革改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他 ☐ 廃止・休止 ☐ 事業完了 ☑ 現状のまま継続	担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。